

第 26 回沖縄振興審議会 資料  
沖縄の振興と県アジア経済戦略構想

富川 盛武(沖縄国際大学)

はじめに

1. 沖縄の発展可能性
2. アジア経済の動向
3. 沖縄県アジア経済戦略構想

結びに代えて-アジア経済との連携の方向-

はじめに

沖縄県の発展可能性が注目を浴びている。人口増加、観光客の増加、ホテル、ショッピングモール、テーマパークそして金融機関に至るまで内外資本の流入等がみられ、ここ数年景気も沖縄が全国を凌駕している。(日銀短観)。

沖縄は「アジアの橋頭堡」を標榜しており、人を引きつける「ソフトパワー」も存在することが経済好調の土台にあると思われる。

沖縄県はアジアのダイナミズムと連携するために、アジア経済戦略構想を策定した。そのスケール、スピードに対応し、沖縄 21 世紀ビジョンの実施計画を補強、補完し、新たに推進するためである。その概要と展開についてコメントしたい。

1. 沖縄の発展可能性

今、沖縄の発展可能性が大きく注目されている。「航空、エネルギーそして製造業、知られざる先端ビジネスが動き出している。その潜在力に世界からヒトとマネーが流れ込む。もはや沖縄は日本の辺境ではない。アジアの中心は沖縄に近づいている。」さらに「沖縄のダイバーシティ（多様性）はアジアの中心として機能するうえで、強力な武器となるとし、沖縄は国境なき国家へのフロンティアであり、発展可能性が大である」と説いている。(日経ビジネス 特集 沖縄経済圏 アジアを引きつける新産業の衝撃 2012 年 8. 6 - 13 号)

人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存しては縮小を余儀なくされ、成長著しいアジアをはじめ海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況であり、もはや経済、社会の枠組みが「アジア規模」でなければ成り立たなくなっている。

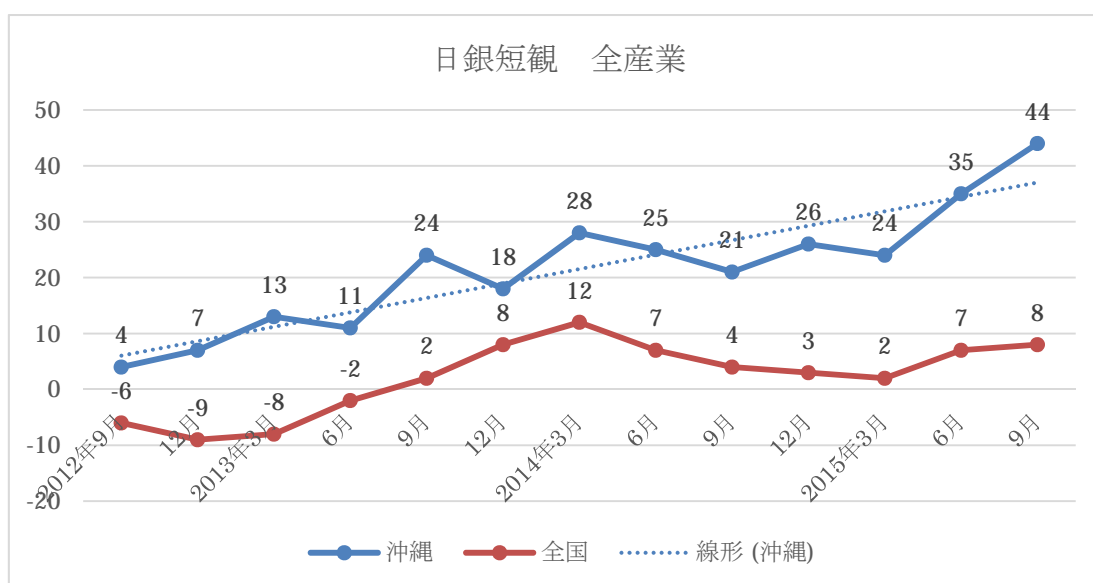
沖縄 21 世紀ビジョンでは沖縄を「アジアの橋頭堡」として位置づけられ、これまでの国の振興計画にとって代わった沖縄振興基本方針（平成 24 年 5 月 11 日 内閣総理大臣決定）でも「人口減少社会の到来等我が国を取り巻く社会経済情勢が変化する中、沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めており、日本に広がるフロンティアの一つとなっている。沖縄の持つ潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものと考えられる」という文言が記されている。自民党政権になってから

も平成25年3月19日の沖縄政策協議会で安倍総理は「沖縄は、高い潜在力を持ち、21世紀の成長モデルとなって、日本経済活性化の牽引役となり得る地域であります。」と述べ、沖縄の可能性が政府によってオーソライズされている。

日経ビジネスに掲載されているように、沖縄の役割と可能性が「市場」によって認めたのである。「沖縄の成長力がトップであること、基地返還地が外資の上陸により、一等地に代わること、アジアの物流を制する可能性、沖縄県金型技術センター等によって製造業天国になること、そして外国富裕層観光客は名護市のヒルトンまで片道8万円のヘリで行く時代になった」とある。

沖縄の潜在可能性が徐々に顕在化しており、景気や観光入域者数も好調で失業率も低下傾向がみられる。

図1 景気(日銀短観)



出所 日銀HPより作成

図2 失業率

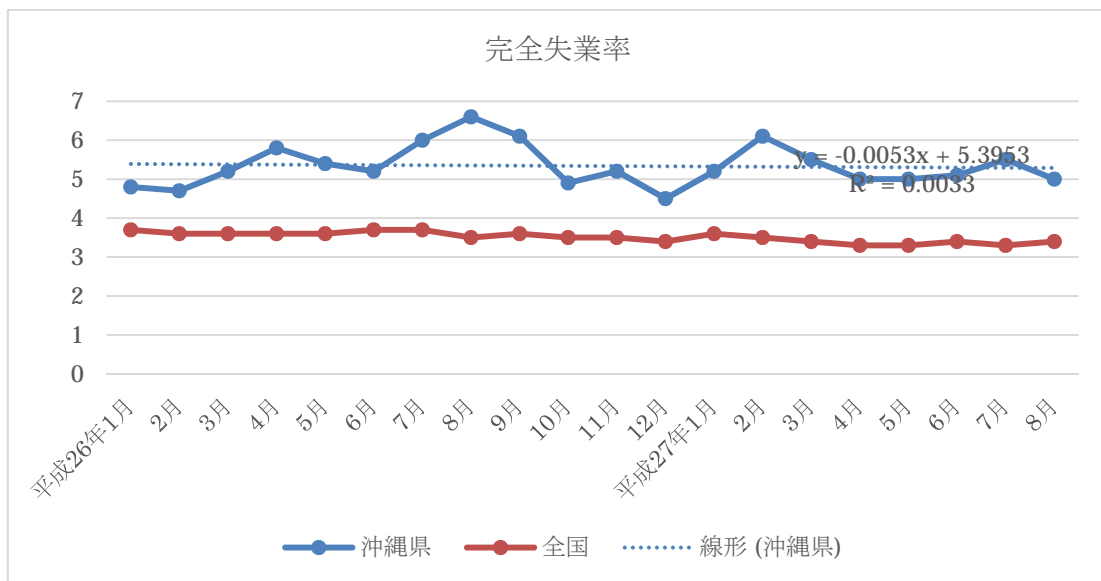
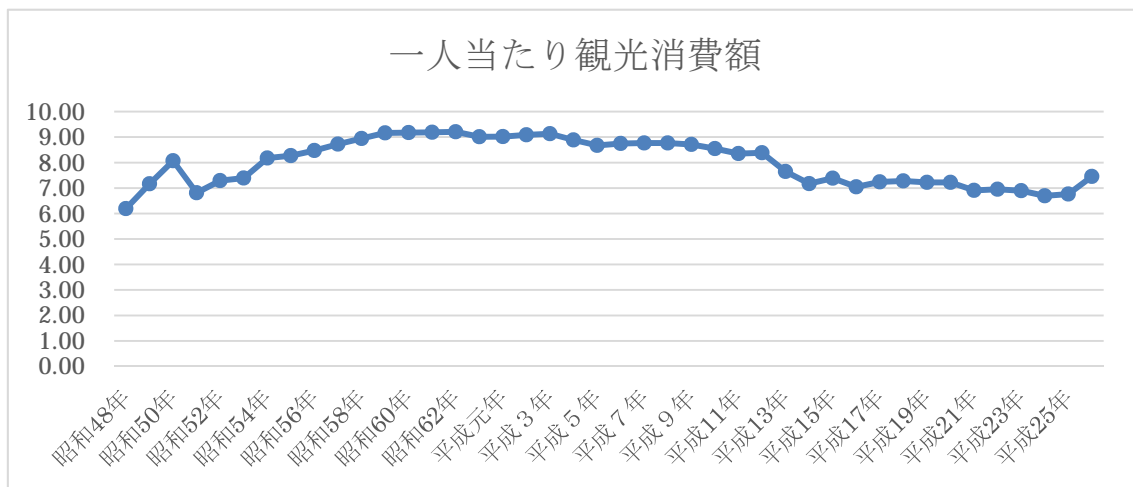


図 3

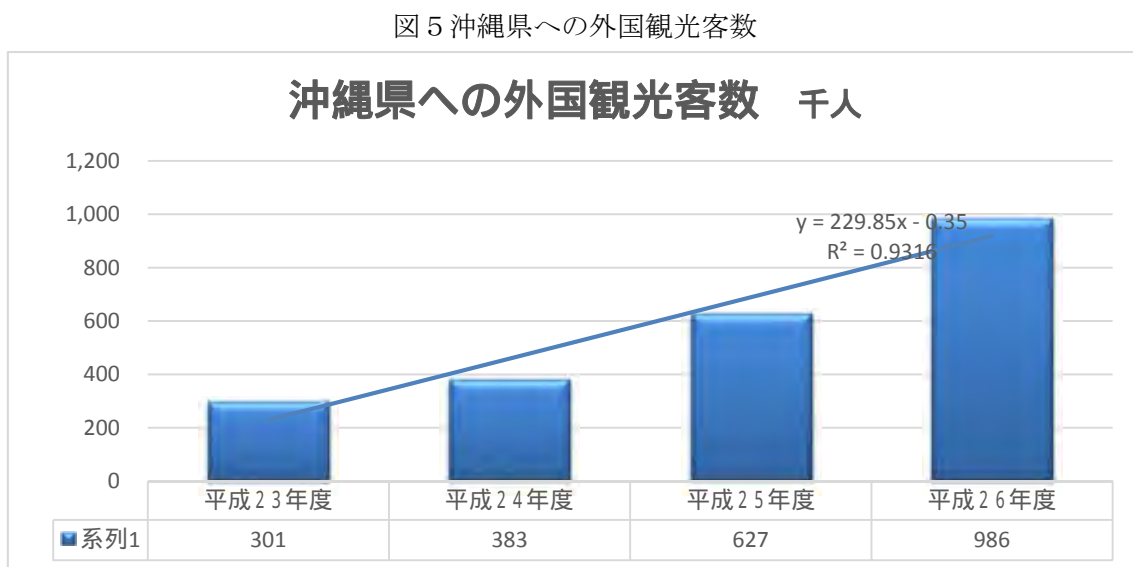


出所：県観光政策課 「観光要覧」 より作成

図 4



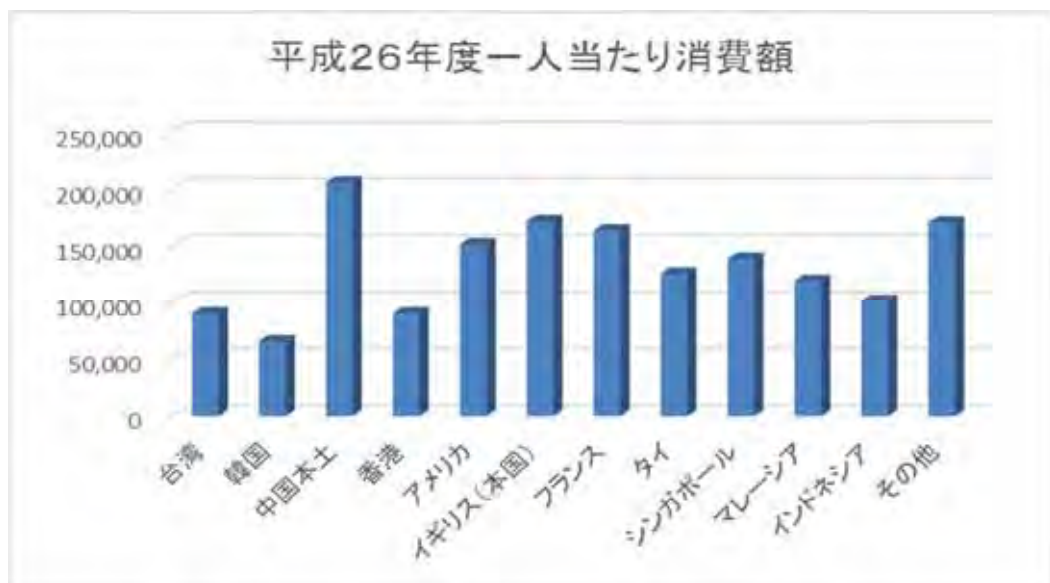
出所：県観光政策課 「観光要覧」より作成



出所 沖縄県「平成27年5月入域観光客統計概況（平成27年6月19日発表）」

<http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/statistics/tourists/h27-5tourists.html>

図 6



一人当たり観光消費額	全体	韓国	台湾	香港	中国	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン
	128,471	65,879	90,506	90,506	206,286	125,899	139,086	119,457	101,635	96,873
ベトナム	インド	英国	ドイツ	フランス	ロシア	米国	カナダ	オーストラリア	その他	
	195,117	148,783	172,238	137,883	164,016	183,242	151,901	166,081	202,513	171,130

出所

訪日外国人消費動向調査 集計表 観光庁 平成 26 年 暦年

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>

## 主な外資の展開

ヒルトン Double Tree 那覇市

リッツ・カールトン 名護市 喜瀬

クルージング ボイジャ・オブ・ザ・シーズ 那覇港

フォーシーズンズ ホテル恩納通信所跡

マレーシア 大手不動産 デイジャック グループ 金武町 ギンバル訓練場跡地

ハイヤット 東京の不動産会社 那覇市牧志

USJ 本島北部への立地が検討されている

## 国内資本

ライカムイオンモール 北中城村に立地

平成 26 年を起点に外国人観光客が 100 万人、150 万人そして沖縄県の目標値である 200 万人になった場合の経済効果を測定した。

表 1 外国人観光客の経済効果 100 万人 150 万人、200 万人の場合

平成26年を起点に増加した場合	100万人			15万人			200万人		
	生産誘発	付加価値誘発	就業誘発	生産誘発	付加価値誘発	就業誘発	生産誘発	付加価値誘発	就業誘発
農業	716	394	285	1,676	828	667	2,641	1,305	1,315
林業	6	5	1	14	12	2	22	19	8
漁業	97	59	16	228	128	37	359	202	111
鉱業	88	42	3	206	86	7	325	135	49
食料品・たばこ・飲料	2,558	1,024	154	5,990	1,949	361	9,438	3,071	1,403
繊維製品	27	11	8	62	20	19	98	32	36
製材・木製品・家具	32	14	4	76	27	11	119	42	27
パルプ・紙・紙加工品	101	40	6	236	77	15	371	121	57
化学製品	22	10	2	51	20	5	81	32	17
石油製品・石炭製品	1,167	347	2	2,733	572	5	4,303	901	270
窯業・土石製品	115	55	7	270	110	17	426	173	75
鉄鋼	33	10	0	77	16	1	122	26	9
非鉄金属	7	2	1	16	3	2	25	4	3
金属製品	81	36	7	189	71	16	298	111	55
一般機械	1	0	0	3	1	0	5	1	0
電気機械	7	3	1	17	6	2	26	9	5
輸送機械	53	20	0	124	37	1	194	58	18
精密機械	3	1	0	6	2	1	10	4	2
その他の製造工業製品	278	151	32	650	315	75	1,024	497	250
建築及び補修	464	241	47	1,086	499	111	1,710	785	385
土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給	1,822	751	23	4,266	1,446	55	6,719	2,277	742
水道・廃棄物処理	1,004	640	52	2,351	1,392	122	3,704	2,193	811
商業	13,527	9,494	2,945	31,668	21,049	6,896	49,829	33,119	19,330
金融・保険	3,963	2,641	162	9,279	5,796	379	14,606	9,124	3,197
不動産	4,269	3,678	89	9,995	8,438	209	15,738	13,287	4,174
運輸	8,253	4,377	476	19,322	9,115	1,115	30,397	14,340	5,753
情報通信	1,635	1,034	118	3,827	2,246	277	6,026	3,537	1,421
公務	355	227	29	830	495	68	1,306	779	323
教育・研究	501	426	71	1,173	975	166	1,846	1,535	681
医療・保健・社会保障・介護	840	533	84	1,966	1,158	197	3,096	1,824	808
その他の公共サービス	331	224	58	776	492	135	1,222	775	415
対事業所サービス	2,878	1,830	450	6,739	3,978	1,054	10,610	6,262	3,306
対個人サービス	26,886	15,961	4,998	62,946	34,172	11,701	99,205	53,857	32,119
その他	1,535	-35	430	3,593	-541	1,007	5,653	-852	1,160
合計	73,655	44,247	10,565	172,442	94,990	24,735	271,553	149,584	78,337

筆者測定

## 2. アジア経済の動向

### 雁行形態

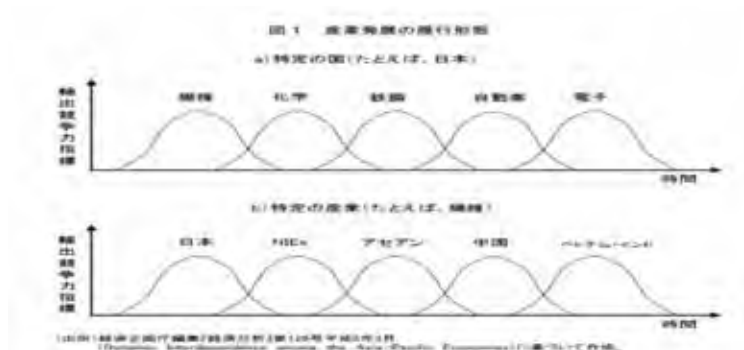
雁行形態とは後発国の産業発展のパターンで、輸入→国内生産（輸入代替）→輸出という長期的過程が、順々に雁の群が飛ぶように現れることをいう。赤松要が 1935 年に提唱し、英語でも **flying geese theory** という。

最初の焦点は特定の国における特定の産業に絞られていた。その後、その応用範囲が、特定の国における産業構造の変化（産業の主役交替）、さらには国境を超えた産業の移転にまで拡張された。産業間の連関関係の変化は、国全体の比較優位を変えることを通じて、産業構造の高度化をもたらす。次から次へと形成される新しい産業の資本集約度もしくは技術集約度は古い産業よりも高くなるのが一般的である。

日本をはじめとするアジア各国の場合、産業の中心が繊維から、化学、鉄鋼、自動車、電子・電機へとシフトしていくという順番がよく見られる。一方、雁行形態の「国際版」は、先発国から後発国への産業移転を説明しようとするものである。一つの典型例としては、ア

アジア地域における繊維産業の中心が、展段階の順番に従って、日本から NIEs へ、そして、ASEAN、中国へとシフトしていくことが挙げられる。

図 7 雁行形態のパターン



## 雁行形態の特徴

### 1. 輸入代替

ある商品が 輸入⇒生産⇒輸出のパターンが時間的ラグをもって展開する。

### 2. 低賃金 (スタート時 セルモーターの役割)

スタートは低賃金をペースにした労働集約的産業である。

### 3. 経済特区

経済特区を制定し関税免除、優遇税制、港湾、空港の整備そして工業団地の整備等の国の外資導入政策がみられる。

### 4. 輸出

はじめは主に米国への輸出、そして世界各地への輸出と展開し、輸出による成長牽引が見られる。

### 5. 経済成長の「飛び火」

ある商品の生産はA国から始まり、B国へ移転し、さらにC国へと移転する。先進国、準先進国、中進国、後発国へと経済成長が「飛び火」する。アジアでは幾重にも重なる成長が今後も見込まれる。

## 注後経済の新常態

アジア経済においても、最大の市場となる中国経済が新たな局面を迎えるなど、新たな動きが出ている。中国経済は、これまでの急速な成長から安定成長への転換等を図る「新常態」への移行が進められている。この動きは、経済成長の鈍化や投資の抑制というマイナス側面だけでなく、沿岸部と内陸部、都市部と農村部の格差の解消に伴う中間層の拡大、コンプライアンスの強化、移行局面において生じる問題の解決等において、新たなビジネスチャンスが広がる可能性を含んでいる。

新常態 (ニューノーマル) とは、具体的には、(1) 経済成長は、高速成長から、中高速成

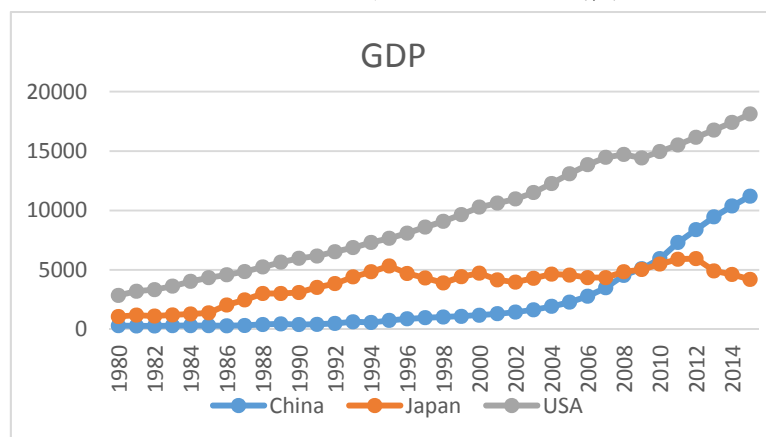
長へ、(2) 経済発展パターンは、規模拡大と速さ重視の粗放型発展から、質と効率を重視した集約型発展へ、(3) 経済構造は、規模拡大・能力増強から、ストックの調整へ、(4) 経済発展の牽引役は、伝統的な成長リード役から、新たな成長リード役へ、と移行していくことである。

中国のみならず東南アジアの国々でも新常态の減少が見られという。日本も含めた世界の企業は「新常态」を踏まえた戦略を求められている。

中国をはじめアジアの国々の消費動向において画一性が特徴だった時代は基本的に終わり「個性化と多様化」という高次元のニーズに徐々に転換しつつある。沖縄はそれに対応できるソフトパワーを有しており、ビジネスチャンスにつなげる好機となっている。

また、アジア諸国では中間層も増大しており、その市場と結びつき、沖縄の観光、物流、ものづくり、医療・福祉、情報通信、人材育成の諸分野で、ビジネスチャンスが増大しつつある。

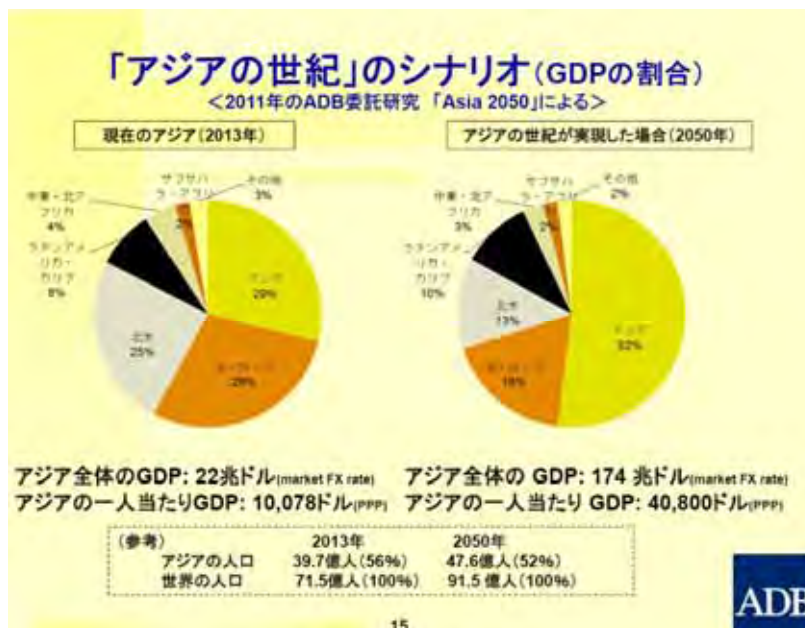
図 8 アジア主要国の GDP



出所 International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015

図 8





出所：ASIA2050 Realizing the Asian Century, Executive Summary, Asian Development Bank 2011

#### アジアの富裕層

百万米ドル長者数の手一宝から読み取れることは、富のランキングでは、世界のどこよりもアジアが最も速く順位を上げてきたということである。図 11 は、今世紀に入ってから地域別百万米ドル長者指数を示している。

中国の百万米ドル長者の数は、**28 倍**という倍率で増加してきた。金融危機の影響も、その滞ることのない増加の中ではごくわずかにとどまった。

図 9



出所: CREDIT Suisse グローバル・ウェルス・レポート 2014、p.21

急成長する中国のプライベートジェット市場、13年は28%増  
2014年08月19日 10:29 発信地:上海/中国

<http://www.afpbb.com/articles/-/3023415>



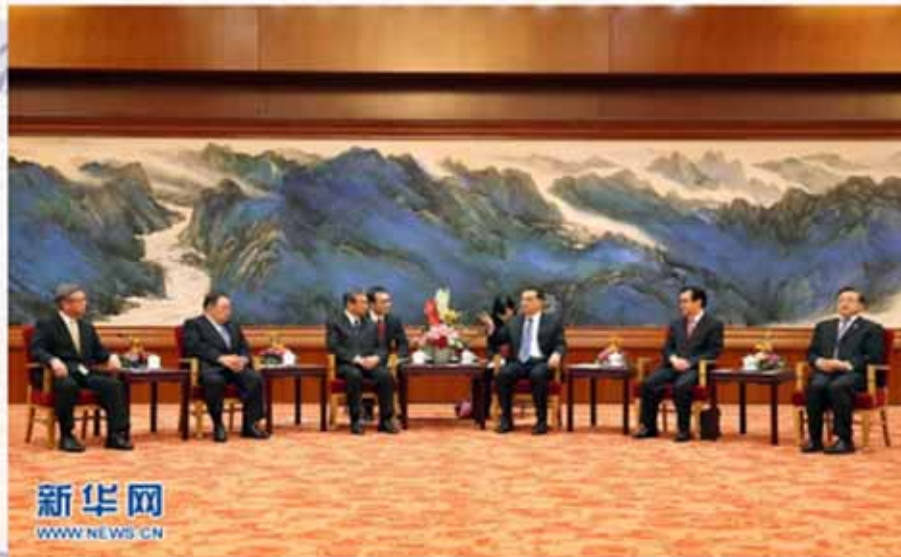
沖縄にも自家用ジェットにて物件の調査  
地元企業同乗して、宮古、石垣案内

中国の富豪を中心にプライベートジェットが売れている。その数、なんと252機に上る。今から10年前はゼロだったが、中国経済の発展に伴って富豪が増え、勢いプライベートジェットが売れるようになった。その保有台数は今後の拡大を続け、プライベートジェットの主戦場は中国になることが確実視されている。

<http://www.infochina.jp/jp/index.php?a=show&catid=18&id=646>



## 6. 沖縄のPR



<http://world.people.com.cn/n/2015/0415/c157278-26851416.html>

原标题：富川盛武谈沖縄县发展经验：靠文化软实力取胜



4月14日，由中日经济交流协会和日本国际经济交流协会主办，中日企业联谊会承办的“首届中日企业家协会高峰论坛”在北京举行，图为沖縄县亚洲经济战略构想起草委员会会长富川盛武发言。中国经济网记者王淑娟 摄

中国经济网北京4月15日讯（记者 史博超）“首届中日企业家协会高峰论坛”会议于4月14日在北京举行，日本沖縄县亚洲经济战略构想起草委员会会长富川盛武在介绍沖縄县经济状况和投资环境时指出，工业和运输业不发达的沖縄县，就是通过软实力也能发展。

富川盛武指出，沖縄县虽然是一个小县，但历史、文化、风土人情都极具吸引力。他表示，沖縄县和事业伙伴非常强调借助软实力的平台谋求沖縄的发展。“今天想的产品经济地相对应的，在沖縄县，恒平地说，实行业业，工业非常弱，但文化、风土、休闲旅游都保留得很好，就是要依靠这样的软实力取胜。”富川盛武说。



#### 4. 沖縄県アジア経済戦略構想

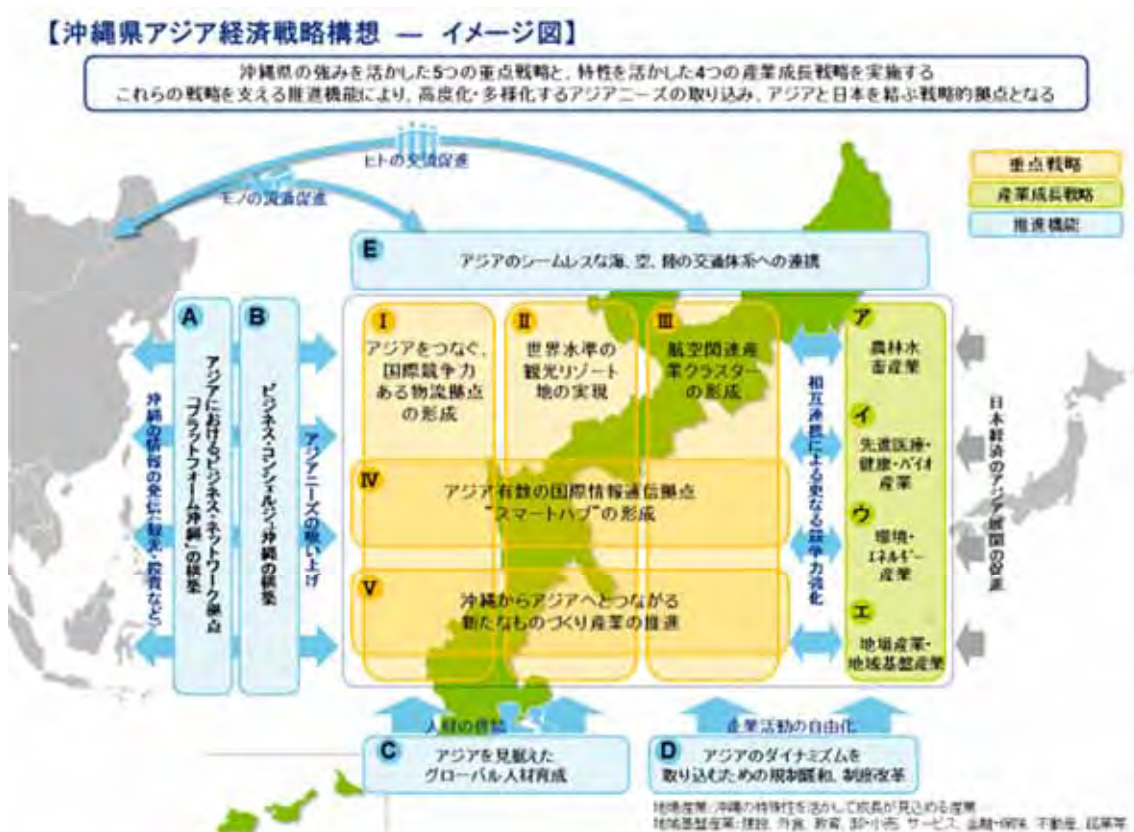
##### 目的

人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存していたのでは縮小を余儀なくされ、成長著しいアジアを始め海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況にあり、もはや経済、社会の枠組みが「アジア規模」でなければ成り立たなくなっている。また、沖縄もいずれ到来する人口減少に対応せねばならず、アジアをはじめとする海外への展開・交流、ネットワークの構築等、アジアのダイナミズムの取り込み、沖縄の自立、発展につなげるものが喫緊の課題となっている。

沖縄はアジアの中心に位置し「アジアの橋頭堡」としての地理的優位性、さらに歴史、風土、文化によって人を引き付ける「ソフトパワー」という比較優位がある。

中国をはじめアジア諸国の経済は急速に成長・発展しており、アジア規模でビジネス・産業の創出と発展を実現するためには、沖縄県は「スピード感とスケール感」を持って対応することが求められている。

沖縄21世紀ビジョン関連施策を補完・強化、促進し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すことが本構想策定の目的である。



## 5つの重点戦略

- 【重点戦略 ア】 アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成  
～ スピードと品質を追求し、独自性のあるアジア・リージョナルハブの地位  
確立 ～
- 【重点戦略 イ】 世界水準の観光リゾート地の実現  
～ 観光関連産業を新たな成長ステージへ ～
- 【重点戦略 ウ】 航空関連産業クラスターの形成  
～ 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備を中心とする産業の展開  
～
- 【重点戦略 エ】 アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成  
～ 情報通信産業を戦略的に活用し、他産業の新たな価値創造に貢献 ～
- 【重点戦略 オ】 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進  
～ 人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立  
～

## 4つの産業成長戦略

- 【産業成長戦略 ア】 農林水畜産業
- 【産業成長戦略 イ】 先端医療・健康・バイオ産業
- 【産業成長戦略 ウ】 環境・エネルギー産業
- 【産業成長戦略 エ】 地場産業・地域基盤産業

## 5つの推進機能

- 【推進機能 A】 アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築  
～ アジア現地における拠点設置により企業等の海外展開を積極的にサポート ～
- 【推進機能 B】 ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築  
～ アジアと沖縄を繋げる情報の窓口機能の整備 ～
- 【推進機能 C】 アジアを見据えたグローバル人材育成  
～ 沖縄県の産業振興を牽引する専門人材と中堅・中間層の底上げ ～
- 【推進機能 D】 アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革  
～ 産業の競争力強化及びアジアにおけるビジネス拠点を目指して ～
- 【推進機能 E】 アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

## 結びに代えて-アジア経済との連携の方向-

発展のスピードが加速し、市場の拡大が続くアジア経済に沖縄が伍していくためには課題が山積している。それらを解決する政策が求められている。

### スピード感とスケール感

ず、「スピード感とスケール感」を持って対応することが求められている。従前の政策やシステムを前提にしては、急速に進化発展するアジア経済には追いつけず、蜃気楼を追うことになりかねない。従前の殻から脱して、臨機応変に対応することが求められている。

### ネットワークの構築

アジアの橋頭保の機能において、ネットワーク拠点の構築は不可欠である。アジア規模でビジネス、産業を創出、促進するためには、それらの国々においてネットワークを構築してビジネスのプラットフォームを設置することが重要である。ジェトロ、現地の沖縄県事務所と有機的に連携し、詳細な現地情報を収集し、人脈の構築や交流を促進するとともに沖縄の情報を発信し、インバウンド、アウトバウンドのビジネスを促進する必要がある。

### 独自の比較優位(コア・コンピタンス)の構築

壮大なアジア市場のビジネスと連携において、大企業間のビジネスに参画することは困難である。ソフトパワーを土台にした「人を魅了し引きつける力」のある独自の比較優位(コア・コンピタンス)のある企業の育成し、ブランド力を高め、ニッチのビジネスの育成・涵養する政策が求められている。

### グローバルな人材育成

アジア経済が急速に拡大発展を遂げている中、チャンスをつかみ、対応するために県内のグローバルな人材の育成は急務である。スキルド・レーバーの育成はむろんのこと。中堅幹部や若年層のリフレッシュが課題である。それらを支援、育成する産官学連携を実現する横断的組織「グローバル人材育成推進室（仮称）」の設置は、優先度高として取り組むべきである。

### スケール感のあるインフラ整備

過去の踏襲による従前の発想を脱し、スケール感を持ったインフラ整備が求められている。これまでの県のインフラ整備において、有効に機能しているものもあるが、ややもすると、経済のスピード、スケールの進行に追いつけず、後から継接ぎの整備も見受けられる。アジアの未来をしかと見据え、時代に追い抜かれず、有効に機能するインフラ整備が求められている。

ソフトインフラについても同様であり、急増する入域観光客、とりわけ外国人観光客に対する対応等が急務となっている。

#### 規制緩和への取り組み

政府の推進する成長戦略においても規制緩和は重要な項目になっている。ダボス会議で安倍総理は「既得権益の岩盤を打ち破る、ドリルの刃になる・・・向こう2年間、そこ（国家戦略特区）では、いかなる既得権益といえども、私の『ドリル』から、無傷ではられません」との方針を示した。

国家戦略特区の目的は、岩盤規制（それに相当する税制）の改革であり、「今後2年間に集中期間として、残された岩盤規制について、少なくとも特区では突破口を開く」と政府は示している。

この規制緩和の追い風を受けて、潜在成長力が高いといわれる本県はどの規制を緩和すればビジネスが開花し経済が発展するかを吟味して、シナリオを示し経済活性化につなげる必要がある。